別紙

# 調査結果の概要

※各項目の回答率（%）は、小数第２位を四捨五入しており、小計の実数と%が異なる場合があります。

## １　県の広報活動について

### （１） 県の広報活動の認知状況

**「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が38.3%**

県の広報活動の認知状況について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が 38.3%と最も高く、続いて「新聞広報『広報あいち』(毎月第１日曜日に掲載)」(35.1%)、「市町村が発行している広報紙（誌）による県の広報」(30.2%) の順となっている。

### （２） 県の情報の入手方法

**「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が43.6%**

県の情報の入手方法について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が 43.6%と最も高く、続いて「市町村が発行している広報紙(誌)による県の広報」(23.5%)、「新聞広報『広報あいち』(毎月第１日曜日に掲載)」(22.6%) の順となっている。

### （３） 県の広報活動に対する満足度

**“満足（評価）している”が31.3%**

県の広報活動に対する満足度（評価）について、「十分満足（評価）している」(3.4%)と「ある程度満足（評価）している」(27.9%) を合わせた“満足（評価）している”と答えた人の割合は 31.3%となっている。

一方で、「あまり満足（評価）していない」(15.8%) と「まったく満足（評価）していない」(4.7%) を合わせた“満足（評価）していない”と答えた人の割合は 20.5%となっている。

### （４） 県の広報活動を充実させる方法

**「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が30.7%**

県の広報活動を充実させる方法について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が 30.7%と最も高く、続いて「愛知県が運用する SNS（X（エックス)、LINE（ライン)、Instagram（インスタグラム）等)」(26.3%)、「パソコン･スマートフォン等で見る愛知県の Web ページ」(20.6%) の順となっている。

## ２　地域の暮らしと安心・多様性について

### （１） 地域における買い物のしやすさに対する意識

**困難だと“感じない”が 65.6%**

地域における買い物のしやすさに対する意識について、日常の買い物が困難であると「とても感じている」(4.9%) と「感じている」(13.6%) を合わせた、困難を“感じている”と答えた人の割合は 18.6%となっている。

一方で、困難であると「あまり感じない」(38.7%) と「感じない」(26.9%) を合わせた、困難だと“感じない”と答えた人の割合は 65.6%となっている。

### （２） 地域の社会保障体制に対する満足度

**“満足している”が 32.9%**

地域の社会保障体制に対する満足度について、「とても満足している」(3.9%) と「満足している」(29.0%) を合わせた“満足している”と答えた人の割合は 32.9%となっている。

一方で、「あまり満足していない」(15.6%) と「満足していない」(5.2%) を合わせた“満足していない”と答えた人の割合は 20.8%となっている。

### （３） 「自分らしく」過ごせているかに対する実感

**“そう思う”が 55.1%**

「自分らしく」過ごせているかに対する実感について、「とてもそう思う」(7.3%) と「そう思う」(47.7%) を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 55.1%となっている。

一方で、「あまりそう思わない」(14.0%) と「そう思わない」(5.3%) を合わせた“そう思わない”と答えた人の割合は 19.3%となっている。

### （４） 若者や女性の意見が尊重されているかに対する認識

**“そう思う”が 27.7%**

若者や女性の意見が尊重されているかに対する認識について、「とてもそう思う」(3.4%) と「そう思う」(24.3%) を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は 27.7%となっている。

一方で、「あまりそう思わない」(20.3%) と「そう思わない」(7.1%) を合わせた“そう思わない”と答えた人の割合は 27.4%となっている。

## ３　自転車用ヘルメットの着用等について

### （１） ヘルメットの着用状況

**「自転車を利用しない」と答えた人を除くと、「まったく着用していない」が 57.0%**

ヘルメットの着用状況について、「自転車を利用しない」と答えた人の割合が 66.3%と最も高くなっている。

また、「自転車を利用しない」と答えた人を除くと、「まったく着用していない」と答えた人の割合が 57.0%と最も高く、続いて「ほとんど着用していない」(16.9%)、「毎回着用している」(15.9%) の順となっている。

### （２） ヘルメットを着用するようになったきっかけ
**「自分の身を守るため又は安全のために必要だと思ったから」が 73.1%**

ヘルメットを着用するようになったきっかけについて、「自分の身を守るため又は安全のために必要だと思ったから」と答えた人の割合が 73.1%と最も高く、続いて「法律や条例で努力義務となっていることを知ったから」(61.9%)、「職場や学校で指導等を受けたから」(9.0%)の順となっている。

### （３） ヘルメットを着用しない理由
**「かさばって持ち運びが不便だから」が 42.9%**

ヘルメットを着用しない理由について、「かさばって持ち運びが不便だから」と答えた人の割合が 42.9%と最も高く、続いて「法律や条例でヘルメットの着用が義務付けられていないから」(27.4%)、「着用すると髪型が乱れるから」(25.5%)の順となっている。

### （４） 自転車保険への加入状況
**「加入している」が 64.5%**

自転車保険への加入状況について、「加入している」と答えた人の割合は 64.5%となっている。

一方で、「加入していない」と答えた人の割合は 18.1%となっている。

### （５） 自転車の交通反則通告制度（青切符）の認知状況
**“理解している”が 53.9%**

自転車の交通反則通告制度（青切符）の認知状況について、「聞いたことがあり、内容もよく理解している」(8.6%) と「聞いたことがあり、内容もある程度理解している」(45.3%)を合わせた“理解している”と答えた人の割合は 53.9%となっている。

一方で、「聞いたことはあるが、内容はあまり理解していない」(36.6%) と「聞いたことはあるが、内容は全く理解していない」(5.8%) を合わせた“理解していない”と答えた人の割合は 42.4%となっている。

## ４　多文化共生社会について

### （１） 「多文化共生社会」という言葉の認知状況
**“理解していない”が 40.1%**

「多文化共生社会」という言葉の認知状況について、「聞いたことがあり、意味もよく理解している」(7.5%) と「聞いたことがあり、意味もある程度理解している」(32.2%) を合わせた“理解している”と答えた人の割合は 39.7%となっている。

一方で、「聞いたことはあるが、意味はあまり理解していない」(33.2%) と「聞いたことはあるが、意味は全く理解していない」(6.9%) を合わせた“理解していない”と答えた人の割合は 40.1%となっている。

### （２） 県内に外国人住民が多いことに対する意識

**「習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない」が 39.0%**

県内に外国人住民が多いことに対する意識について、「習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない」と答えた人の割合が 39.0%と最も高く、続いて「治安が悪化するおそれがあるので、望ましくない」(34.2%)、「地域の経済的な発展につながり、望ましい」(27.5%) の順となっている。

### （３） 多文化共生のために行政が力を入れるべき取組

**「外国人住民に対し、日本で生活するうえで必要な生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が 72.1%**

多文化共生のために行政が力を入れるべき取組について、「外国人住民に対し、日本で生活するうえで必要な生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」と答えた人の割合が 72.1%と最も高く、続いて「外国人住民に対し、日本語の学習を支援する」(32.0%)、「外国人住民に対する多言語での相談体制や情報提供を充実させる」(30.2%) の順となっている。

### （４） 多文化共生のためにあなたがしたいこと

**「積極的に何かをしようとは思わない」が 46.4%**

多文化共生のためにあなたがしたいことについて、「積極的に何かをしようとは思わない」と答えた人の割合が 46.4%と最も高く、続いて「日本人住民と外国人住民が交流する機会があれば参加したい」(14.3%)、「外国人とはなるべく関わりたくない」(13.5%) の順となっている。

## ５　パーキング・パーミット制度について

### （１） パーキング・パーミット制度の認知状況

**聞いたことがないが 74.7%**

パーキング・パーミット制度の認知状況について、「聞いたことがない」と答えた人の割合は 74.7%となっている。

また、「聞いたことがあり、内容もよく理解している」(1.9%) と「聞いたことがあり、内容もある程度理解している」(7.7%) を合わせた“理解している”と答えた人の割合は 9.6%、一方で「聞いたことはあるが、内容はあまり理解していない」(10.8%) と「聞いたことはあるが、内容は全く理解していない」(4.4%) を合わせた“理解していない”と答えた人の割合は 15.2%となっている。

### （２） 健常者が障害者用の駐車スペースを利用することに対する意識

**“問題があると思う”が 92.3%**

健常者が障害者用の駐車スペースを利用することに対する意識について、「とても問題があると思う」(58.4%) と「問題があると思う」(33.9%) を合わせた“問題があると思う”と答えた人の割合は、92.3%となっている。

一方で、「あまり問題だとは思わない」(1.0%) と「問題だとは思わない」(0.9%) を合わせた“問題だとは思わない”と答えた人の割合は 1.9%となっている。

また、「どちらともいえない」と答えた人の割合は 5.3%となっている。

### （３） 健常者が障害者用の駐車スペースを利用してしまう理由

**「出入口に近いため」が 42.0%**

健常者が障害者用の駐車スペースを利用してしまう理由について、「出入口に近いため」と答えた人の割合が 42.0%と最も高く、続いて「たまたま空いていたため」(22.7%)、「制度を理解していないため」(11.3%) の順となっている。

### （４） パーキング・パーミット制度の必要性

**“必要だと思う”が 83.0%**

パーキング・パーミット制度の必要性について、「とても必要だと思う」(36.2%) と「必要だと思う」(46.7%) を合わせた“必要だと思う”と答えた人の割合は 83.0%となっている。

一方で、「あまり必要だとは思わない」(1.9%) と「必要はない」(1.1%) を合わせた“必要はない”と答えた人の割合は 3.0%となっている。

### （５） 制度周知に必要な施策

**「テレビ・ラジオの活用」が 53.3%**

制度周知に必要な施策について、「テレビ・ラジオの活用」と答えた人の割合が 53.3%と最も高く、続いて「SNS (X (エックス)、LINE (ライン)、Instagram (インスタグラム) 等) の活用」(48.6%)、「各種イベントでの周知」(34.2%) の順となっている。

## ６　自殺を防ぐための対策について

### （１） 自殺やうつ病に関する知識

**「自殺やうつのサインに気づいた時は、早めに専門機関に相談することが大切であり、うつ病の早期発見･早期治療は自殺を防ぐ上で重要である」が 56.5%**

自殺やうつ病に関する知識について、「自殺やうつのサインに気づいた時は、早めに専門機関に相談することが大切であり、うつ病の早期発見･早期治療は自殺を防ぐ上で重要である」と答えた人の割合が 56.5%と最も高く、続いて「うつ病等を発症しても、本人は気づいていないことが多い」(50.6%)、「自殺を考えている人は、悩みを抱えながらも周囲に何らかのサインを発していることが多い」(37.2%) の順となっている。

### （２） 心の悩みに関する相談窓口の認知度

**「民間･NPO 等の相談(「いのちの電話」など)」が 44.8%**

心の悩みに関する相談窓口の認知度について、「民間･NPO 等の相談(「いのちの電話」など)」と答えた人の割合が 44.8%と最も高く、続いて「愛知県が実施している年中無休の心の悩み相談(「あいちこころほっとライン 365」「あいちこころのサポート相談(SNS)」など)」(43.6%)、「保健所･精神保健福祉センターの相談(電話･面接･E メール等、行政機関によるメンタルヘルス相談)」(33.2%) の順となっている。

### （３） 身近な方を自殺により失われた方への必要な支援

**「精神科医による治療や臨床心理士等によるカウンセリング」が 50.7%**

身近な方を自殺により失われた方への必要な支援について、「精神科医による治療や臨床心理士等によるカウンセリング」と答えた人の割合が 50.7%と最も高く、続いて「家族や地域の人々による見守りや声かけ」(35.4%)、「身近な方を失われた方同士で、安心して自分の気持ちを語り合ったり、支え合ったりできる場の提供」(34.6%)の順となっている。

### （４） 心の悩みを抱えた場合の対応方法

**「休養を取る」55.4%**

心の悩みを抱えた場合の対応方法について、「休養を取る」と答えた人の割合が 55.4%と最も高く、続いて「家族や友人など身近な人に悩みを打ち明ける」(52.9%)、「遊びに行く、スポーツをする等の気分転換を行う」(38.2%) の順となっている。

### （５） 自殺が生じる背景

**「いじめ、過重労働、多重債務問題等、心理的に追い込まれることが多い社会になったから」が 63.7%**

自殺が生じる背景について、「いじめ、過重労働、多重債務問題等、心理的に追い込まれることが多い社会になったから」と答えた人の割合が 63.7%と最も高く、続いて「人と人とのつながりが希薄になったから」(41.2%) 及び「他人を思いやる余裕がなくなったから」(41.2%)、「近隣の人がお互いに支え合う地域のつながりが低下しているから」(16.9%) の順となっている。